

組織概要

設置： 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことを通じて、国民の福祉向上に貢献することを目的として設立

（厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所を統合）

設立年月日： 平成8年12月1日

所長： 林玲子

令和8年度定員数： 56名（年度末）

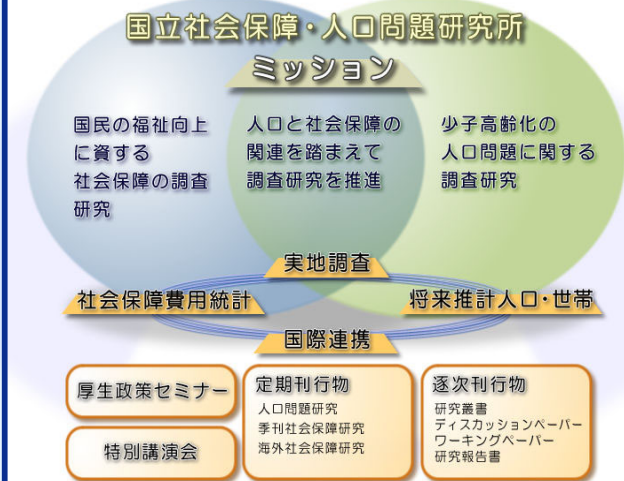
令和8年度予算額： 1,045百万円（年度当初）

業務の範囲： ・諸外国の社会保障及び人口問題に関する調査研究、調査研究の国際協力
・社会保障・人口に関する統計情報の分析、データベースの開発と管理、調査研究の動向に関する文献的調査
・社会保障の機能、経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究
・年金・医療・介護・福祉等の社会保障の応用及び分析に関する実証的調査研究
・人口の基本構造、移動及び地域分布、世帯構造に関する調査研究
・出生力・死亡構造の動向、家庭機能の変化に関する調査研究

第149回 科学技術部会

令和8年7月22日

資料5-1



主要研究

■社会保障費用統計

我が国における年金、医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護などの社会保障制度に係る1年間の支出(国民に対する金銭・サービスの給付)等を取りまとめることにより、国の社会保障全体の規模や政策分野ごとの構成を明らかにし、社会保障政策や財政等を検討する上での資料とすることを目的とします。

■将来推計人口・世帯数

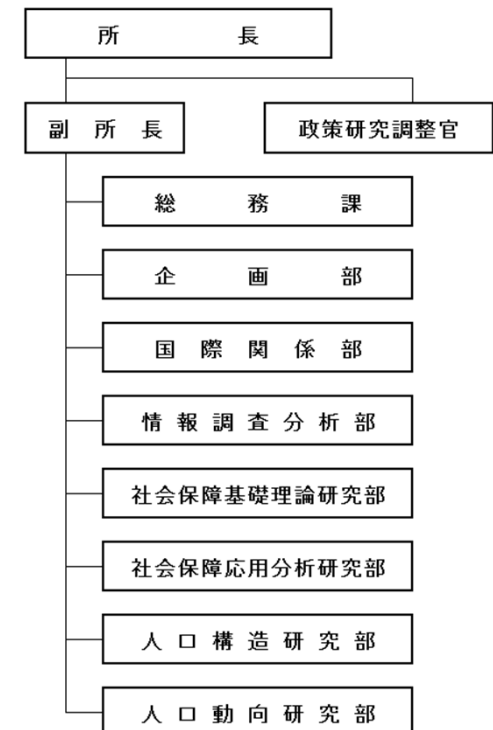
全国・地域別の人口・世帯数を、出生・死亡・移動に関する実績値をもとに仮定を設け、将来の姿を推計します。

- ・日本の将来推計人口(全国)・日本の地域別将来推計人口
- ・日本の世帯数の将来推計(全国推計)・日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)

■社会保障・人口問題基本調査

人口・社会保障の実態把握のため、5つの全国標本調査を毎年1調査ずつ実施しています。統計法に基づく一般統計調査です。

- ・人口移動調査・世帯動態調査・出生動向基本調査・全国家庭動向調査・生活と支え合いに関する調査



事業展開の中期的方向性とプロジェクト等の関係

I 社人研の機能

政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供

社会保障・人口問題に関する科学的かつレベルの高い研究の実践

II 事業展開の中期的方向性(6つの視点)

1. 基幹3事業(費用統計・人口・世帯数推計・基本調査)の着実な実施(○)

4. 地方自治体に対する実践的支援・提言・助言・協働(●)

2. 革新的・先端的研究への挑戦、社会保障・人口問題の基礎理論の展開(◇)

5. 国際社会への貢献(◆)

3. 国の政策形成への貢献・提言・助言(☆)

6. 研究成果等の発信・社会への啓発(★)

III 主な所内研究プロジェクト等

・社会保障情報・調査研究事業
社会保障費用統計の集計及び公表

・将来人口・世帯数推計のための調査分析ならびにシステム開発事業
将来推計人口(全国)
地域別将来推計人口(都道府県、市区町村)
世帯数将来推計(全国、都道府県)

・社会保障・人口問題基本調査
生活と支え合いに関する調査(令和9年度)
全国家庭動向調査(令和8年度)
出生動向基本調査(令和7年度)
世帯動態調査(令和6年度)
人口移動調査(令和5年度)

○

・社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究

・育成就労制度、及び特定技能制度の効果的な施行、及び見直しに向けた総合的研究

・国民移転勘定(NTA)プロジェクト

・将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析

・社会経済状況の変容と人々の生活実態に応じた支援のあり方に関する包括的研究(「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究)

・超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

◇ ☆ ●

・人口減少時代の地域の多様性と持続可能性及び居住者のウェルビーイングに関する総合的研究プロジェクト
・新たな時代に向けた社会保障・人口問題の基礎理論に関する研究
・人口・社会保障研究アーカイブ形成事業

◇

国際連携事業

・国際機関(国連(PD, ESCAP, UNFPA, ILO, IOM等), OECD, 世銀・ADB, ACAI, ERIA等)
・二国間(KIHASA, INED, 等)
国際学会・研究ネットワーク(IUSSP, NTA/NTTA, APA, PAA, WERA, ICPG等)

◆

発信・啓発

・厚生政策セミナー、機関誌、叢書、DP・WP、人口統計資料集、社人研HP・リポジトリ、職員支援研究会等
・審議会、検討会、有識者会議等への参画
・学会、研究会等への参画
・外部プロジェクトへの参画

★

IV 研究員が研究代表者をつとめる厚労科研・文部科研等

・超高齢化・多様化する世帯構造に着目した人口・世帯推計手法の精緻化及び社会の再編に向けた研究(R8～R10、厚)
・政府統計とサーベイ実験を用いたケアベナルティの検証(H30～R8、文)
・現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程(ECMP)に関する縦断調査(R3～R8、文)
・ESDの推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究(R3～R8、文)
・移民送出の政治理論:国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか(R5～R8、文)
・経済的不安と家族形成:結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究(R6～R8、文)
・日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究(R6～R9、文)
・母親の長期的賃金ベナルティ:回復メカニズムの解明とwell-being研究との架橋(R6～R11、文)
・老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究(R6～R9、文)
・家族形成規範意識の多様性許容度が人口移動と全国の少子化に与える影響(R6～R8、文)
・企業一被雇用者データを用いた、男女間賃金格差に関わる組織要因の解明(R6～R9、文)
・結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多面的な経済的帰結と将来の格差への影響(R6～R8、文)

・日本における生殖補助医療(ART):普及状況、社会経済的差異、及び出生力への影響(R7～R9、文)
・地方自治体における移民政策の発生メカニズムに関する研究——自然実験法を用いた分析(R7～R10、文)
・非大都市圏における外国人のミクロな集住・移動と地域人口の動態的相互作用(R7～R10、文)
・公的統計を活用した子ども期の貧困経験と格差生成メカニズムに関する社会学的研究(R7～R10、文)
・人口減少下における生活の側面も考慮した地域居住者のケア需給の解明(R7～R10、文)
・健康と障害の一次理論の探究——障害者等の健康観と障害統計の基礎に関わる混合研究(R7～R11、文)
・生活に困りごとを抱える子どもの健康格差は正に向けた社会的決定要因の探索(R7～R8、文)
・「情報」が子育ての認識や出生意欲に与える影響:オンラインサーベイ実験による接近(R7～R10、文)
・意欲・潜在能力モデルによる統合理論の再検討—留学、労働移住に関する縦断調査の実施(R8～R12、文)
・インドネシア若年層の国際移住過程と成人期移行の相互作用に関する日豪比較研究(R8、文)

・大学院卒業のリターンとそのメカニズム、及び進学要因の分析(R8～R11、文)
・家族構造間の子育て行動の格差と子どもの教育達成に関する実証研究(R8～R12、文)
・日本における無子人口増加の社会経済要因分析とその政策的対応に関する研究(R8～R10、文)
・トランスナショナリズムの規範的転回:新自由主義秩序に抗する移民正義論の構築(R9～R11、文)
・気候変動と高齢に伴う熱中症死亡リスクの時空間評価と将来推計(R6～R8、その他)
・ESDコンピテンシーの獲得と行動変容のための評価フレームワークの構築(R7～R9、その他)
・職場における隠れたジェンダー差別—因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証(R7～R8、その他)
・企業役員の大規模時系列データベース構築とジェンダー・ダイバーシティの実証研究(R7～R8、その他)
・外国人人口の増加が国際結婚や帰化を通じて日本国籍人口に与える影響とその将来見通しに関する研究(R8、その他)

当資料はユニバーサルデザインに配慮しています。